

「調達業務の業務・システム最適化計画」の改定の概要

平成23年5月

総務省

1. 最適化計画の改定の主旨

「新たな情報通信技術戦略」(H22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)や「旅費業務等の抜本的効率化について」(H22年8月6日CIO連絡会議申合せ)等の政府方針に基づき、「政府共通プラットフォーム」の活用を前提にシステム開発等を行うことに伴い、最適化計画を改定する。

2. 主な改定内容

(1) 政府共通プラットフォームの利用

調達業務(公共事業を除く)の業務・システムの整備に当たっては、これまでの『共同利用システム基盤の利用』から『政府共通プラットフォームの利用』に変更する。

(2) 工程表

平成23年度中に基本設計及び詳細設計を開始し、平成24年度中にプログラム製造を行い、平成25年度中に総合試験・試行運用を行った後、平成25年度末に本格稼働開始することとする。

(3) 最適化実施前・実施後の経費・業務処理時間の見直し

最適化実施前・実施後の経費・業務処理時間について、各省庁現行運用経費、契約件数等を、最新情報により見直しを実施。

また、上記効果に加えて、今後政府共通プラットフォーム資源の利用により、更なる経費効果の期待が見込まれるところ。

(※なお、当該効果については、本年8月までに策定予定の政府共通プラットフォーム整備計画において、一括して明示される予定。)

(参考)

- 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)(抄)
 - v) 政府の情報システムの統合・集約化
この一環として、クラウドコンピューティング技術を活用した「政府共通プラットフォーム」により、各府省別々に構築・運用している政府情報システムの統合・集約化を進める。
- 旅費業務等の抜本的効率化について(平成22年8月6日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議申合せ)(抄)
 - 3 内部管理業務の効率化のため、旅費等の府省に共通する業務システムの整備に関し、「新たな情報通信技術戦略」に基づき、「政府共通プラットフォーム」の活用を前提として検討を進めることとする。